

生活支援体制整備事業を通じた地域包括ケアシステムの構築

岡山市保健所 & 保健センター

生活支援体制整備事業と介護予防・日常生活支援総合事業を通じて地域包括ケアシステムを構築するため、保健センターが地区担当制で培ったネットワークづくりや健康情報分析等の機能を活かした活動と、全世代型の地域包括ケアシステム構築の唱導を担う旨、保健所が関係部局に向けて合意形成等を実施。全世代の健康づくりとローリスク段階での早期対応や育児不安・虐待・メンタルヘルス・貧困などにも対応できる地域づくりを目指している。

概要体制

・市地域ケア推進会議が、生活支援体制整備事業と介護予防・日常生活支援総合事業を通じた地域包括ケアシステムの構築に向け、地域で関係者が一体的・戦略的協働体制で実施すべき旨の方針を示し、福祉区に「地域づくり戦略会議」（戦略会議）、校区に「地域づくり戦術会議」（戦術会議）を設置。保健センターがそれら協議の場の調整役・まとめ役、議論のリード役を担うことが決定。保健センターは、高齢者対策に終始せず、地域資源を横串にし、全世代型の地域包括ケアシステムを唱導する役割を担っている。

背景課題

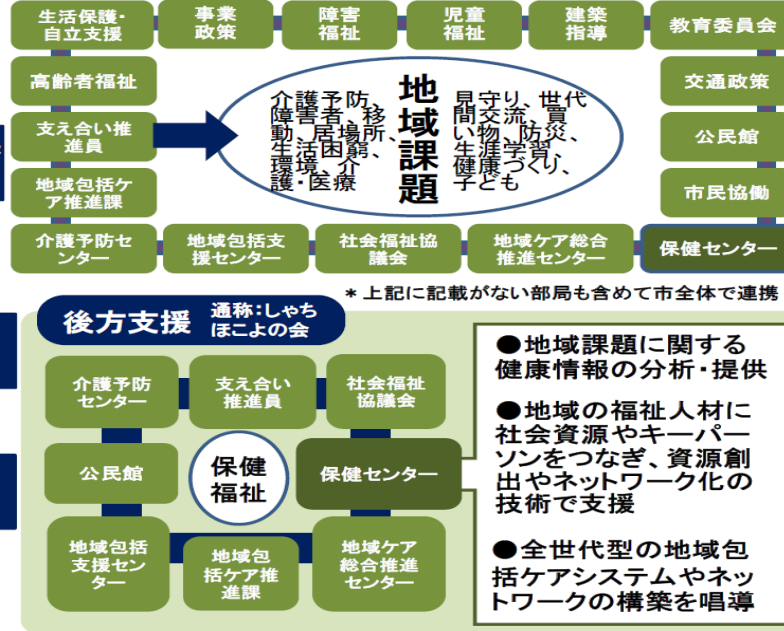
・地域包括ケアシステム構築を目指し、部局横断のワーキングチーム(WT)が発足。
 ・保健所が「保健情報班」を担うとWTへの参加を申入れ、協議内容を保健センターへ還元。
 ・保健センターは、全世代型の地域包括ケアシステム構築を支援する役割を担うことが決定。

保健所 & 保健センターの連携機能・役割

・従前から、地域では関係者による「しゃちほこよの会」(社協、包括、保健センター、公民館、介護予防センター)を開催しており、それを協議体(第2層・第3層)の発足・運営を支援する「戦略会議」「戦術会議」の基盤とし、課題共有、方向づけを図っている。
 ・地区担当制や健康日本21地方計画で培った地域ネットワークづくりのスキルや効果的な根回しといったプロセス等を、生活支援コーディネーター等の福祉人材に伝え、技術移転しつつ支援している。
 ・サービス量と関係する地区ごとの人口動態、要介護者数を左右する運動習慣や肥満、糖尿病等の健康データを提供し、関係者間で共有し、実践を促す。
 ・具体的には、高齢者の通いの場創出の議論では、「母子も立ち寄れる場に」などと助言する。
 ・保健所は、各種の会議や研修会等の機会などを活用し、折に触れて、保健部門の関与の意義を関係部局や職員等に発信している。

行政がつながると地域もつながる

「おかやま市に、ささえ合いの、かがやく、ほな」を映かせる会議(おさかな会議)



効果成果

・ビジョンを描き、根拠を示しつつ、関係者の合意を得て、資源を育成・連携し、地域をつくるという地域活動の展開手法に長けた保健センターの後方支援もあって、支え合い推進員(生活支援コーディネーター)が単独で地域人材にアプローチできるケースも増えた。
 ・協議体参加の住民からも「バックアップが心強い」との声が聞かれている。
 ・技術移転の効果も見られ、市内96小学校区中およそ1/3に第2層協議体が立ち上がった(平成30年度末)。各機関も保健センターに多様な情報を寄せてくれるようになった。

ポイント

- 地区担当制等で培ったネットワークやスキルの活用、●市内の合意形成(保健センター関与の意義の共有=庁内WG、上層部の年度ごとの方針確認、職員への研修会等での周知)、●健康データ等の分析・共有、●全世代型の地域包括ケアの視点の醸成

生活支援体制整備事業を通じた地域包括ケアシステムの構築 岡山市保健所 & 保健センターの動き(連携体制構築に向けたプロセス)



俯瞰的立場の職員

・WT発足時、保健センターが社会資源をつなぎ、全世代の地域包括ケアシステムを唱導・支援するとPR。その合意の継承のため、年度ごとに幹部に説明し、職員間の齟齬もなくすため、研修会等の機会を活用。折に触れ、保健センターの関与の意義を発信。



位置について

・地区担当制により社会資源と健康課題を把握していた。
・健康市民おかやま21の顔の見えるネットワーク、地域づくり活動のスキルなどを保有。



根拠を集める

・健康情報・課題を把握した。
・WTの議論を把握した。



仲間をつくる

・本庁と福社区等の現場の各レベルで関係者による「顔の見える関係づくり」を行い、関係者間で地区の人口動態、介護・保健情報、地域課題を分析、共有し、福祉人材等の経験・人脈不足を把握。



育てる、促す

・生活支援コーディネーターに保健センターが同行し、構築してきた人脈・社会資源を紹介、顔つなぎを行った。ネットワークスキルも伝えた。
・資源側にも全世代型の地域包括ケアになるよう促した。



風をつかむ

・生活支援体制整備事業と介護予防・日常生活支援事業を通じた地域包括ケアシステム構築の方針が決定し、庁内WTが発足。保健所が「保健情報班」を担うとWT参加を申し入れた。
・保健部門の強みを活かし、地域包括ケアシステムの要を担うと合意形成した。



協議組織をつくる

・関係機関チームで協議体の設置・運営を後方支援するため、福社区に「戦略会議」、校区に「戦術会議」を設置。以前から、社会福祉協議会、地域包括支援センター、保健センター、公民館による「しゃちほこの会」という協議の場があったため、そこに介護予防体操の拠点整備等を行う介護予防センターや市主管課の地域包括ケア推進課が加わり、「戦術会議」の機能を持たせ、協議体や地域活動などを後方支援することとした。



評価・フィードバックする

・技術移転の効果か、市内96校区中1/3に第2層協議体が発足(平成30年度末)。住民参加の「戦術会議」が立ち上がり、関係機関チームで町会長以下の参加者に研修を行い、サロンづくりを開始する校区や、高齢者の移動支援を課題視し「生活交通の会」を発足させ、デマンドタクシーの検討する校区も出てきた。
・生活支援コーディネーターも、単独で地域のキーパーソンにアプローチできるようになった。
・保健センターにも関係機関から早期に情報が入るようになり、萌芽的な段階での協議、検討も可能になった。



人材育成の意識

・会議等を通し、生活支援コーディネーター等に社会資源の紹介、ネットワークづくりのスキルなどを伝授。
・生活支援サービスの創出の議論に関わったり、サービスマッチング会議などにも参加し、ローリスク段階での声掛け、支え合いの意義を住民にも提示。特定層に偏らず、全世代型の支え合いを促進。